

上場会社名 日本ハム株式会社  
コード番号 2282 URL <http://www.nipponham.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑 佳秀  
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 経理財務部長 (氏名) 長谷川 佳孝

TEL 06-7525-3042

四半期報告書提出予定日 2018年11月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け説明会)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	618,000	1.4	21,422	28.1	23,173	24.6	16,122	23.2	16,371	20.6	16,453	30.3
2018年3月期第2四半期	627,060		29,814		30,716		20,984		20,617		23,611	

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	152.30	150.58
2018年3月期第2四半期	194.42	194.31

(注)当社は2018年4月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算出しております。

(注)営業利益は日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	748,863	428,338	423,753	56.6
2018年3月期	734,528	422,888	417,982	56.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期				53.00	53.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)				90.00	90.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は2018年4月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期については、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,260,000	0.1	36,000	21.4	33,000	37.5	23,000	38.8	213.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)対前期の増減率は、国際会計基準(IFRS)に準拠して作成された2018年3月期の実績値を使用して算出しております。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期2Q	107,498,304 株	2018年3月期	107,495,804 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2019年3月期2Q	4,952 株	2018年3月期	3,722 株
------------	---------	----------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期2Q	107,493,080 株	2018年3月期2Q	106,048,412 株
------------	---------------	------------	---------------

(注)当社は2018年4月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算出しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(IFRSの適用)

当社グループは、当連結会計年度よりIFRSを適用しております。前年同期及び前連結会計年度の諸数値につきましても、IFRSに準拠して表示しております。なお、財務数値に係るIFRSと米国会計基準の差異につきましては、[添付資料]13ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(7)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項2. 初度適用」をご参照下さい。

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因によってこれら予想や計画とは大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控え下さい。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想などの将来に関する記述を常に見直して公表するとは限りません。また当社はそのような義務を負うものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信[添付資料]4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

(日付の表示変更について)

第1四半期より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
【第2四半期連結累計期間】	6
【第2四半期連結会計期間】	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
【第2四半期連結累計期間】	8
【第2四半期連結会計期間】	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 継続企業の前提に関する注記	12
(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
1. セグメント情報	12
2. 初度適用	13
補足資料	補1～補6

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については本日T D n e tで開示するほか、当社ホームページにも掲載いたします。

・2018年11月6日(火)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催してまいります。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは当連結会計年度より国際会計基準（IFRS）を適用しており、前年同四半期及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRS に組替えて比較分析を行っております。

#### 業績全般の状況

当第2四半期のわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続き、景気は緩やかに回復してきました。その一方で、世界経済の先行きや、政策に関する不確実性に起因する為替相場の変動、通商問題の動向、また相次ぐ自然災害など、経済環境は依然として予断を許さない状況が続いています。

当業界におきましては、一部原材料価格の上昇や人手不足を背景とした人件費、物流費の上昇、販売競争の激化など、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような中、当社グループは、2018年4月からスタートした「中期経営計画2020」において、「未来につなげる仕組み作り」をテーマとし、前期までに推進してきた成長戦略をさらに加速させるだけでなく、当社グループが将来にわたり事業を継続し、また持続可能な社会の実現に向け食と健康の面から貢献するために、5つの経営方針「既存事業の効率化による収益力の強化」、「消費者との対話を通じた価値の創造」、「食の未来の構想／実現のための技術力強化・育成」、「海外市場展開のギアチェンジ」、「持続可能性（サステナビリティ）の追求」に基づく事業展開を推進してまいりました。具体的施策としては、国内ファーム事業の強化、食物アレルギー対応商品専用工場の増築、生産性の改善などコスト競争力の強化と収益力の向上、人材の育成やリスク管理の徹底などに取り組みました。海外においては、オーストラリアにおける牛肉事業の収益性改善に努めたほか、前期に出資したタイの鶏肉生産・加工会社である Panus Poultry Group 社と協働し、タイ国内において鶏肉の安定的な調達に取り組みました。経営体制については、「ニッポンハムグループ・コーポレートガバナンス基本方針」に沿って、その充実に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、対前年同期比 1.4%減の 618,000 百万円となりました。なお、利益につきましては、台風 21 号及び北海道胆振東部地震の影響により、関西地方の物流拠点及び北海道胆振地方の鶏肉生産拠点において、棚卸資産の評価損及び固定資産減損損失が発生した事などから、営業利益は対前年同期比 28.1%減の 21,422 百万円、税引前四半期利益は対前年同期比 24.6%減の 23,173 百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は対前年同期比 20.6%減の 16,371 百万円となりました。

#### セグメントの概況

##### （加工事業本部）

ハム・ソーセージ部門は、コンシューマ商品では、積極的な店頭販促やTVCMの導入効果で「シャウエッセン」が堅調に推移した他、エリアでの販促企画を実施した「豊潤あらびきウインナー」、包装形態を変更し使い勝手を良くした「アンティエ」が順調に伸びましたが、PB商品が伸び悩み、前年並みとなりました。中元商戦では、「日本ギフト大賞プレミアムギフト賞」を受賞した「美ノ国」を中心に販促を強化しましたが、宅配料金値上げ等の影響もあり、売上げは減少しました。業務用商品では、低収益商品の見直しなどを行ったことにより販売数量が減少し、ハム・ソーセージ部門全体の売上げは前年を下回りました。

加工食品部門は、コンシューマ商品では、TVCMを導入した「中華名菜」に加え、「シャウエッセンピザ」等の新商品の上乗せをした「石窯工房」が好調に推移し、前年を大幅に上回りました。業務用商品では、大手外食チェーン向けの売上げが苦戦しましたが、加工食品部門全体の売上げは前年を上回り、加工事業本部全体の売上高は増収となりました。

利益につきましては、製造部門において品種構成が好転した事で粗利益が改善しましたが、物流コストや電気、燃料をはじめとする製造コストが上昇し、減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の加工事業本部の売上高は対前年同期比 1.1%増の 174,463 百万円、営業利益は対前年同期比 4.6%減の 2,753 百万円となりました。

##### （食肉事業本部）

食肉事業においては、今期も北海道・青森エリアで当社ブランド食肉「桜姫」「麦小町」のTVCM放映を行ったほか、ラジオや店頭でのブランド食肉の提案や販促など、積極的な営業活動を行いました。国産豚肉、国産鶏肉の相場が前年に比べ下落したこと、また輸入鶏肉の国内供給量が増加し価格が軟調に推移したことなどにより、売上高は減収となりました。

利益につきましては、生産部門は、飼育成績やブランド食肉比率の向上、最新設備導入による処理能力向上等に努めましたが、国産豚肉、国産鶏肉の相場下落や飼料価格上昇による影響が大きく、減益となりました。販売部門は、量販店へのブランド食肉の販売強化や外食向けの営業体制の整備、顧客ニーズに基づく食肉加工品の販売など需要に合わせた商品提案を行いました。アジアでの旺盛な需要を背景とした輸入牛肉の生産地での価格高や、輸入鶏肉の昨年の市況高からの反動、国産豚肉相場の変動などにより、全体で減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の食肉事業本部の売上高は対前年同期比 2.7%減の 379,135 百万円、営業利益は対前年同期比 28.4%減の 18,252 百万円となりました。

#### (関連企業本部)

水産部門は、主力の海老、鮪を中心とした寿司種の拡販に努め、回転寿司店向けの売上げが伸びましたが、低収益商品のアイテム削減を進めたことや、相場高騰と競争激化による水産原料の販売苦戦により、量販店チャネル、寿司店以外の外食店チャネルへの販売が減少し、売上げは前年を下回りました。

乳製品部門のうち、ヨーグルト・乳酸菌飲料は、主力のバニラヨーグルト、ドリンクヨーグルトが好調に推移したほか、新商品であるギリシャヨーグルトが大手CVSチェーンに導入されましたが、スムージーシリーズを中心とした乳酸菌飲料の販売が競争激化により苦戦したことで、売上げは前年を下回りました。チーズは、製パン向けや外食向けの業務用商品は伸び悩んだものの、ベビーチーズを中心としたコンシューマ商品が好調に推移し、売上げは微増となりました。

利益につきましては、水産部門では寿司種を中心に価格改定を進めたことや、低収益商品のアイテムを削減したことにより粗利益率は改善しましたが、販売数量の減少により前年を下回りました。乳製品部門では、原材料価格の上昇や、人件費などの経費が増加したことなどにより、前年を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の関連企業本部の売上高は対前年同期比 5.0%減の 75,952 百万円、営業利益は対前年同期比 83.4%減の 193 百万円となりました。

#### (海外事業本部)

売上高につきましては、アジア・欧州事業では、中国において内販が伸びましたが、タイからの日本向け売上げが減少したことにより、前年を下回りました。米州事業は、順調な食肉輸出と販売拠点の強化などにより内販が伸び、前年を上回りました。豪州事業は、日本向けの牛肉輸出が好調に推移したことに加え、米国向けやアジア向けの輸出も増加し、前年を上回りました。

利益につきましては、アジア・欧州事業は、タイの加工食品製造工場の人件費が上昇したことや、トルコでの養鶏事業において、トルコリラ安の影響により飼料や資材の価格が高騰したことなどにより、前年を下回りました。米州事業は、食肉輸出が増加したことや、米国内販売での仕入原価が低減したことなどにより粗利益が改善し、前年を上回りました。豪州事業は、生産コストの改善が進んだこと、また生体牛の集荷が順調だったことなどから、前年を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の海外事業本部の売上高は対前年同期比 3.6%増の 131,657 百万円、営業損失は 855 百万円（前年同期は 1,361 百万円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 《財政状態》

当第2四半期末の総資産は、前期末に比べ現金及び現金同等物が 13,192 百万円減少しましたが、棚卸資産が 14,957 百万円、有形固定資産が 10,995 百万円それぞれ増加したことなどにより、前期末比 2.0%増の 748,863 百万円となりました。負債については、前期末に比べその他の金融負債が 5,273 百万円減少しましたが、有利子負債が 14,492 百万円、営業債務及びその他の債務が 7,127 百万円それぞれ増加したことなどにより、前期末比 2.9%増の 320,525 百万円となりました。なお、有利子負債は 125,893 百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は 1.4%増の 423,753 百万円となりましたが、総資産が増加したことから親会社所有者帰属持分比率は 0.3 ポイント減の 56.6%となりました。

### 《キャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加 14,813 百万円、法人所得税の支払額 10,417 百万

円などがありました。税引前利益 23,173 百万円、減価償却費及び償却費 11,016 百万円、営業債務及びその他の債務の増加 7,226 百万円などにより、8,911 百万円の純キャッシュ増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産等の取得 25,421 百万円などにより、23,888 百万円の純キャッシュ減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、現金配当 11,403 百万円、借入債務の返済 9,901 百万円などがありました。短期借入金の増加 17,481 百万円などにより、1,195 百万円の純キャッシュ増となりました。

これらの結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ 13,192 百万円減少し、45,098 百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期通期の連結業績予想につきましては、2018年10月29日の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表した見通しから変更はありません。

#### 将来に関する記述等についてのご注意

この決算短信に記載されている計画や業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績などは事業等のリスクを含む様々な要因によって、この決算短信に記載されている計画や予想と大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えください。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想などの将来に関する記述を常に見直して公表するとは限りません。また当社はそのような義務を負うものではありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	80,716	58,290	45,098
営業債権及びその他の債権	132,423	154,781	156,302
棚卸資産	103,634	105,422	120,379
生物資産	31,128	24,830	25,983
その他の金融資産	19,919	14,558	14,880
その他の流動資産	4,572	4,893	5,918
流動資産合計	372,392	362,774	368,560
非流動資産			
有形固定資産	244,583	269,143	280,138
生物資産	1,743	2,057	1,989
無形資産及びのれん	4,594	10,329	10,713
持分法で会計処理されている投資	5,100	14,426	14,484
その他の金融資産	36,699	40,638	38,053
繰延税金資産	26,547	24,772	24,924
その他の非流動資産	10,143	10,389	10,002
非流動資産合計	329,409	371,754	380,303
資産合計	701,801	734,528	748,863
(負債及び資本の部)			
流動負債			
有利子負債	61,750	48,979	72,180
営業債務及びその他の債務	102,208	113,984	121,111
未払法人所得税	7,174	6,557	3,240
その他の金融負債	11,123	23,560	18,410
その他の流動負債	36,436	38,904	34,687
流動負債合計	218,691	231,984	249,628
非流動負債			
有利子負債	76,659	62,422	53,713
退職給付に係る負債	13,072	13,513	13,687
その他の金融負債	6,331	1,187	1,064
繰延税金負債	3,472	1,306	1,208
その他の非流動負債	1,035	1,228	1,225
非流動負債合計	100,569	79,656	70,897
負債合計	319,260	311,640	320,525
資本			
資本金	31,806	36,291	36,294
資本剰余金	64,612	72,818	72,815
利益剰余金	271,988	300,076	306,117
自己株式	△ 41	△ 16	△ 22
その他の包括利益累計額	10,236	8,813	8,549
親会社の所有者に帰属する持分	378,601	417,982	423,753
非支配持分	3,940	4,906	4,585
資本合計	382,541	422,888	428,338
負債及び資本合計	701,801	734,528	748,863

(注) その他の包括利益累計額の内訳

	IFRS移行日	前連結会計年度末	当第2四半期連結会計期間
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	10,236	11,311	8,844
在外営業活動体の換算差額	—	△ 2,498	△ 295

## (2) 要約四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2017年4月1日 ～2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (2018年4月1日 ～2018年9月30日)
売上高	627,060	618,000
売上原価	517,249	514,481
販売費及び一般管理費	79,997	82,097
その他の収益	3,088	6,565
その他の費用	1,652	3,848
金融収益	910	872
金融費用	1,988	2,483
持分法による投資利益	544	645
税引前四半期利益	30,716	23,173
法人所得税費用	9,732	7,051
四半期利益	20,984	16,122
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	20,617	16,371
非支配持分	367	△ 249
四半期利益	20,984	16,122
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	194.42円	152.30円
希薄化後1株当たり四半期利益	194.31円	150.58円

(注)当社は2018年4月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算出しております。



## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (2017年7月1日 ～2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年7月1日 ～2018年9月30日)
売上高	324,014	313,622
売上原価	270,497	264,452
販売費及び一般管理費	40,638	41,548
その他の収益	1,450	2,932
その他の費用	1,039	1,809
金融収益	1,753	427
金融費用	338	1,732
持分法による投資利益	404	465
税引前四半期利益	15,109	7,905
法人所得税費用	4,692	2,828
四半期利益	10,417	5,077
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	10,298	5,266
非支配持分	119	△ 189
四半期利益	10,417	5,077
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	96.60円	48.98円
希薄化後1株当たり四半期利益	94.39円	47.86円

(注)当社は2018年4月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算出しております。

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2017年4月1日 ～2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (2018年4月1日 ～2018年9月30日)
四 半 期 利 益	20,984	16,122
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる ことのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	1,485	△ 1,400
合計	1,485	△ 1,400
純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,117	1,583
持分法適用会社におけるその 他の包括利益に対する持分	25	148
合計	1,142	1,731
その他の包括利益合計	2,627	331
四 半 期 包 括 利 益	23,611	16,453
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	23,151	17,171
非支配持分	460	△ 718
四 半 期 包 括 利 益	23,611	16,453

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (2017年7月1日 ～2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年7月1日 ～2018年9月30日)
四半期利益	10,417	5,077
その他の包括利益(△損失)		
純損益に振り替えられる ことのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	591	△ 1,018
合計	591	△ 1,018
純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	881	753
持分法適用会社におけるその 他の包括利益に対する持分	59	140
合計	940	893
その他の包括利益(△損失)合計	1,531	△ 125
四半期包括利益	11,948	4,952
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,798	5,427
非支配持分	150	△ 475
四半期包括利益	11,948	4,952

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(2017年4月1日～2017年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				合計		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	合計			
2017年4月1日残高	31,806	64,612	271,988	△ 41	—	10,236	—	10,236	378,601	3,940	382,541
四半期利益			20,617					—	20,617	367	20,984
その他の包括利益						1,485	1,049	2,534	2,534	93	2,627
四半期包括利益	—	—	20,617	—	—	1,485	1,049	2,534	23,151	460	23,611
配当			△ 10,965					—	△ 10,965	△ 15	△ 10,980
自己株式の取得				△ 7				—	△ 7	—	△ 7
自己株式の処分		△ 34		33				—	△ 1	—	△ 1
新株予約権付社債の転換	3,070	6,254						—	9,324	—	9,324
ストックオプションの行使に伴う新株発行	11	△ 11						—	0	—	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△ 82						—	△ 82	541	459
子会社の増資								—	—	220	220
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替			0			0		0	—	—	—
その他								—	—	△ 88	△ 88
所有者との取引額等合計	3,081	6,127	△ 10,965	26	—	0	—	0	△ 1,731	658	△ 1,073
2017年9月30日残高	34,887	70,739	281,640	△ 15	—	11,721	1,049	12,770	400,021	5,058	405,079

当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				合計		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	合計			
2018年4月1日残高	36,291	72,818	300,076	△ 16	—	11,311	△ 2,498	8,813	417,982	4,906	422,888
四半期利益			16,371					—	16,371	△ 249	16,122
その他の包括利益						△ 1,403	2,203	800	800	△ 469	331
四半期包括利益	—	—	16,371	—	—	△ 1,403	2,203	800	17,171	△ 718	16,453
配当			△ 11,394					—	△ 11,394	△ 9	△ 11,403
自己株式の取得				△ 6				—	△ 6	—	△ 6
自己株式の処分		0		0				—	0	—	0
ストックオプションの行使に伴う新株発行	3	△ 3						—	0	—	0
子会社の設立								—	—	406	406
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替			1,064			△ 1,064		△ 1,064	—	—	—
所有者との取引額等合計	3	△ 3	△ 10,330	△ 6	—	△ 1,064	—	△ 1,064	△ 11,400	397	△ 11,003
2018年9月30日残高	36,294	72,815	306,117	△ 22	—	8,844	△ 295	8,549	423,753	4,585	428,338

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2017年4月1日 ～2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (2018年4月1日 ～2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	30,716	23,173
減価償却費及び償却費	10,343	11,016
減損損失	454	574
生物資産の公正価値変動額	△ 1,197	△ 992
金融収益及び金融費用	1,078	1,611
営業債権及びその他の債権の増減	△ 26,989	△ 1,475
棚卸資産の増減	△ 15,575	△ 14,813
生物資産の増減	1,174	△ 652
その他の資産の増減	△ 580	△ 448
営業債務及びその他の債務の増減	18,960	7,226
その他の負債の増減	△ 5,457	△ 4,215
その他—純額	2,858	△ 2,517
利息の受取額	284	224
配当金の受取額	724	1,110
利息の支払額	△ 606	△ 494
法人所得税の支払額	△ 10,134	△ 10,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,053	8,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産等の取得	△ 16,102	△ 25,421
固定資産等の売却	142	140
定期預金の増減	4,614	2,184
その他の金融資産の取得	△ 41	△ 1,037
その他の金融資産の売却及び償還	20	519
関連会社に対する投資	0	△ 38
事業の取得に伴う現金及び現金同等物の純増減	△ 13,610	—
事業の売却に伴う現金及び現金同等物の純増減	608	—
その他—純額	△ 54	△ 235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,423	△ 23,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
現金配当	△ 10,980	△ 11,403
短期借入金増減	5,273	17,481
借入債務による調達	2,512	4,618
借入債務の返済	△ 4,785	△ 9,901
非支配持分からの出資	765	406
自己株式の取得	△ 7	△ 6
その他—純額	△ 86	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,308	1,195
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	326	590
現金及び現金同等物の増減額	△ 25,352	△ 13,192
期首現金及び現金同等物残高	80,716	58,290
四半期末現金及び現金同等物残高	55,364	45,098

## (6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

## 1. セグメント情報

報告セグメントに関する情報

当社グループは、主として商品及び提供するサービスの性質に加えて販売又はサービスを提供する地域に応じて以下の4つの事業セグメントに区分し、経営管理を行っており、これを報告セグメントとしております。

- 加工事業本部 — 主に国内におけるハム・ソーセージ、加工食品の製造・販売
- 食肉事業本部 — 主に国内における食肉の生産・販売
- 関連企業本部 — 主に国内における水産物、乳製品の製造・販売
- 海外事業本部 — 主に海外子会社におけるハム・ソーセージ、加工食品、食肉及び水産物の生産・製造・販売

なお、当社グループは当社及び子会社 85 社、関連会社 11 社で構成されています。

前第2四半期連結累計期間（2017年4月1日～2017年9月30日）

（単位：百万円）

	加工事業 本部	食肉事業 本部	関連企業 本部	海外事業 本部	計	消去 調整他	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	165,715	333,610	78,019	62,352	639,696	△ 12,636	627,060
セグメント間の内部売上高	6,798	55,987	1,906	64,756	129,447	△ 129,447	-
計	172,513	389,597	79,925	127,108	769,143	△ 142,083	627,060
セグメント利益(△損失)	2,887	25,505	1,164	△ 1,361	28,195	1,619	29,814

当第2四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年9月30日）

（単位：百万円）

	加工事業 本部	食肉事業 本部	関連企業 本部	海外事業 本部	計	消去 調整他	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	167,307	322,920	74,140	67,049	631,416	△ 13,416	618,000
セグメント間の内部売上高	7,156	56,215	1,812	64,608	129,791	△ 129,791	-
計	174,463	379,135	75,952	131,657	761,207	△ 143,207	618,000
セグメント利益(△損失)	2,753	18,252	193	△ 855	20,343	1,079	21,422

(注) 1. 「消去調整他」には、配賦不能項目、セグメント間の内部取引消去などが含まれています。

2. 全社費用及び特定の子会社の純損益は、一部の配賦不能項目を除き、各報告セグメントに配賦しています。これらの子会社は、各報告セグメントに含まれる当社グループのために間接的なサービス及び業務支援を行っています。

3. セグメント利益(△損失)は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。

前第2四半期連結会計期間(2017年7月1日～2017年9月30日)

(単位:百万円)

	加工事業 本部	食肉事業 本部	関連企業 本部	海外事業 本部	計	消去 調整他	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	85,858	167,724	40,648	36,403	330,633	△ 6,619	324,014
セグメント間の内部売上高	3,427	28,772	995	33,695	66,889	△ 66,889	-
計	89,285	196,496	41,643	70,098	397,522	△ 73,508	324,014
セグメント利益(△損失)	1,555	11,815	494	△ 1,194	12,670	209	12,879

当第2四半期連結会計期間(2018年7月1日～2018年9月30日)

(単位:百万円)

	加工事業 本部	食肉事業 本部	関連企業 本部	海外事業 本部	計	消去 調整他	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	86,447	162,197	38,561	33,857	321,062	△ 7,440	313,622
セグメント間の内部売上高	3,684	27,710	847	33,642	65,883	△ 65,883	-
計	90,131	189,907	39,408	67,499	386,945	△ 73,323	313,622
セグメント利益(△損失)	1,420	8,495	175	△ 798	9,292	△ 1,670	7,622

- (注) 1. 「消去調整他」には、配賦不能項目、セグメント間の内部取引消去などが含まれています。  
 2. 全社費用及び特定の子会社の純損益は、一部の配賦不能項目を除き、各報告セグメントに配賦しています。これらの子会社は、各報告セグメントに含まれる当社グループのために間接的なサービス及び業務支援を行っています。  
 3. セグメント利益(△損失)は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。

## 2. 初度適用

当社グループは、2018年3月31日に終了する連結会計年度まで、米国会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しておりましたが、2018年4月1日から開始する連結会計年度からIFRSを適用しております。IFRSへの移行日は2017年4月1日であります。

IFRSへ移行するにあたり、当社グループはこれまで米国会計基準に準拠して報告されてきた数値に必要な調整を加えております。当社グループが採用したIFRSの初度適用の方法やIFRSへ移行するための調整が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は以下のとおりであります。

### (1) IFRS第1号の免除規定

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下「IFRS第1号」という。)は、IFRSを初めて適用する会社に対して遡及的にIFRSを適用することを求めています。一部について例外を認めており、当社は以下について当該免除規定を適用しております。

- ・IFRS第3号「企業結合」を2008年3月31日以前に行われた企業結合については適用していません。
- ・一部の有形固定資産及び投資不動産を移行日時点の公正価値で測定し、その公正価値を当該日現在のみなし原価としております。
- ・在外営業活動体への投資に係るIFRS移行日現在の累積為替換算差額をゼロとみなしております。
- ・IFRS移行日前に認識された金融商品の指定について、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、IFRS第9号「金融商品」(以下「IFRS第9号」という。)に従った金融商品についての指定を行っております。

### (2) IFRS第1号の遡及適用に対する強制的な例外規定

IFRS第1号においては、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

## (3) 米国会計基準から IFRS への調整

IFRS の初度適用において開示が求められている調整表は以下のとおりであります。

当社グループは、移行日の連結財政状態計算書の作成にあたり、米国会計基準に準拠し作成された連結財務諸表の金額を調整しております。

米国会計基準から IFRS への移行が当社グループの連結財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を表示しております。

移行日 (2017年4月1日) 及び前連結会計年度末 (2018年3月31日) の資本に対する調整表、並びに前連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日) の当期利益及び包括利益に対する調整表は、当連結会計年度の第1四半期報告書の要約四半期連結財務諸表注記「14. 初度適用」に記載しております。

## (4) 2017年9月30日(前第2四半期連結会計期間)現在の資本に対する調整

(単位: 百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準金額	表示組替	認識・測定の違い	IFRS金額	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産の部
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	56,055	—	△691	55,364		現金及び現金同等物
定期預金	13,628	△13,628	—	—		
	—	161,974	△1,114	160,860		営業債権及びその他の債権
受取手形及び売掛金	159,255	△159,255	—	—		
貸倒引当金	△370	370	—	—		
棚卸資産	149,170	△28,247	764	121,687		棚卸資産
	—	27,987	3,410	31,397	A	生物資産
	—	15,008	336	15,344		その他の金融資産
その他の流動資産	11,322	△5,723	△193	5,406		その他の流動資産
流動資産合計	389,060	△1,514	2,512	390,058		流動資産合計
有形固定資産						非流動資産
一減価償却累計額控除後	294,826	△3,949	△34,152	256,725	B	有形固定資産
	—	1,980	—	1,980		生物資産
無形固定資産	9,868	—	186	10,054		無形資産及びのれん
一償却累計額控除後						
投資及びその他の資産						持分法で会計処理されている投資
関連会社に対する投資	5,217	—	—	5,217		その他の金融資産
	—	37,010	1,917	38,927	C	
その他の投資有価証券	31,463	△31,463	—	—	F	
その他の資産	11,674	△11,674	—	—		
投資及びその他の資産合計	48,354					
長期繰延税金	13,923	1,205	10,113	25,241	D	繰延税金資産
	—	8,442	1,284	9,726	B、E	その他の非流動資産
				347,870		非流動資産合計
資産合計	756,031	37	△18,140	737,928		資産合計



(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準金額	表示組替	認識・測定の差異	IFRS金額	注記	IFRS表示科目
負債及び資本の部 流動負債						負債及び資本の部 流動負債
短期借入金	53,996	△53,996	—	—		
一年以内に期限の到来する長期債務	20,886	△20,886	—	—		
	—	74,882	△67	74,815		有利子負債
支払手形及び買掛金	123,358	82	334	123,774		営業債務及びその他の債務
未払法人税等	6,000	△988	1,498	6,510	D	未払法人所得税
未払費用	23,717	△23,717	—	—		
	—	8,593	3,901	12,494	F	その他の金融負債
その他の流動負債	22,837	15,480	△3,606	34,711	F	その他の流動負債
流動負債合計	250,794	△550	2,060	252,304		流動負債合計
						非流動負債
長期債務(一年以内期限到来分を除く)	62,294	—	1	62,295		有利子負債
退職金及び年金債務	13,617	632	△883	13,366	E	退職給付に係る負債
	—	1,234	—	1,234	G	その他の金融負債
長期繰延税金	1,246	1	1,361	2,608	D	繰延税金負債
その他の固定負債	1,820	△1,280	502	1,042		その他の非流動負債
				80,545		非流動負債合計
負債合計	329,771	37	3,041	332,849		負債合計
当社株主資本						資本
資本金	34,887	—	—	34,887		資本金
資本剰余金	61,800	—	8,939	70,739	G	資本剰余金
利益剰余金	317,895	—	△36,255	281,640	J	利益剰余金
自己株式	△15	—	—	△15		自己株式
その他の包括利益累計額	6,613	—	6,157	12,770	C、E、H	その他の包括利益累計額
当社株主資本合計	421,180	—	△21,159	400,021		親会社の所有者に帰属する持分
非支配持分	5,080	—	△22	5,058		非支配持分
資本合計	426,260	—	△21,181	405,079		資本合計
負債及び資本合計	756,031	37	△18,140	737,928		負債及び資本合計

## (5) 2017年4月1日～2017年9月30日(前第2四半期連結累計期間)の四半期利益及び四半期包括利益に対する調整

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準金額	表示組替	認識・測定の差異	IFRS金額	注記	IFRS表示科目
売上高	627,880	△5,325	4,505	627,060		売上高
売上原価	510,758	7,986	△1,495	517,249	A、E、F	売上原価
販売費及び一般管理費	91,563	△10,993	△573	79,997	E、F	販売費及び一般管理費
	—	2,985	103	3,088		その他の収益
	—	3,509	△1,857	1,652		その他の費用
その他の営業費用及び(△収益)-純額	695	△695	—	—		
	—	195	715	910	C	金融収益
	—	708	1,280	1,988	C、G	金融費用
支払利息	635	△635	—	—		
その他の収益及び(△費用)-純額	△1,903	1,903	—	—		
	—	544	—	544		持分法による投資利益
税金等調整前四半期純利益	22,326	422	7,968	30,716		税引前四半期利益
法人税等	5,245	△122	4,609	9,732	D	法人所得税費用
持分法による投資利益前四半期純利益	17,081					
持分法による投資利益(法人税等調整後)	544	△544	—	—		
四半期純利益	17,625	—	3,359	20,984		四半期利益
非支配持分に帰属する四半期純利益	△248	248	—	—		四半期利益の帰属
当社株主に帰属する四半期純利益	17,377	—	3,240	20,617		親会社の所有者
	—	△248	615	367		非支配持分

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準金額	表示組替	認識・測定の差異	IFRS金額	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	17,625	—	3,359	20,984		四半期利益
その他の包括利益(法人税等控除後)						その他の包括利益
						純損益に振替えられることのない項目
年金債務調整勘定	107	—	△107	—	E	確定給付制度の再測定
売却可能有価証券未実現評価益	1,793	—	△308	1,485	C	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
						純損益に振替えられる可能性のある項目
外貨換算調整勘定	2,631	—	△1,514	1,117		在外営業活動体の換算差額
	—	—	25	25		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	4,531	—	△1,904	2,627		その他の包括利益合計
四半期包括利益	22,156	—	1,455	23,611		四半期包括利益
非支配持分に帰属する四半期包括(△利益)損失	△171	—	171	—		四半期包括利益の帰属
当社株主に帰属する四半期包括利益	21,985	—	1,166	23,151		親会社の所有者
	—	—	460	460		非支配持分

## (6) 2017年7月1日～2017年9月30日(前第2四半期連結会計期間)の四半期利益及び四半期包括利益に対する調整

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準金額	表示組替	認識・測定の差異	IFRS金額	注記	IFRS表示科目
売上高	324,583	△918	349	324,014		売上高
売上原価	266,860	5,022	△1,385	270,497	A、E、F	売上原価
販売費及び一般管理費	46,080	△4,857	△585	40,638	E、F	販売費及び一般管理費
	—	1,451	△1	1,450		その他の収益
	—	2,900	△1,861	1,039		その他の費用
その他の営業費用及び(△収益)-純額	480	△480	—	—		
	—	175	1,578	1,753	C	金融収益
	—	323	15	338	C、G	金融費用
支払利息	331	△331	—	—		
その他の収益及び(△費用)-純額	△1,747	1,747	—	—		
	—	404	—	404		持分法による投資利益
税金等調整前四半期純利益	9,085	282	5,742	15,109		税引前四半期利益
法人税等	1,255	△122	3,559	4,692	D	法人所得税費用
持分法による投資利益前四半期純利益	7,830					
持分法による投資利益(法人税等調整後)	404	△404	—	—		
四半期純利益	8,234	—	2,183	10,417		四半期利益
非支配持分に帰属する四半期純利益	△225	225	—	—		四半期利益の帰属
当社株主に帰属する四半期純利益	8,009	—	2,289	10,298		親会社の所有者
	—	△225	344	119		非支配持分

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準金額	表示組替	認識・測定の差異	IFRS金額	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	8,234	—	2,183	10,417		四半期利益
その他の包括利益(法人税等控除後)						その他の包括利益
						純損益に振替えられることのない項目
年金債務調整勘定	53	—	△53	—	E	確定給付制度の再測定
売却可能有価証券未実現評価益	607	—	△16	591	C	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
						純損益に振替えられる可能性のある項目
外貨換算調整勘定	2,987	—	△2,106	881		在外営業活動体の換算差額
	—	—	59	59		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	3,647	—	△2,116	1,531		その他の包括利益合計
四半期包括利益	11,881	—	67	11,948		四半期包括利益
非支配持分に帰属する四半期包括(△利益)損失	△300	—	300	—		四半期包括利益の帰属
当社株主に帰属する四半期包括利益	11,581	—	217	11,798		親会社の所有者
	—	—	150	150		非支配持分

2017年9月30日(前第2四半期連結会計期間)現在の資本及び2017年4月1日～2017年9月30日(前第2四半期連結累計期間)の四半期利益及び四半期包括利益に対する調整に関する注記

(表示組替に関する注記)

以下の項目については、要約四半期連結財政状態計算書及び要約四半期連結損益計算書の表示の変更であり、利益剰余金及び包括利益への影響はありません。

- ① IFRSにおいて、国際会計基準第41号「農業」(以下「IAS第41号」という。)に基づき生物資産と区分されるものを別掲表記しております。
- ② IFRSの表示規定に基づき、金融収益及び金融費用を別掲しております。
- ③ 物流センターフィー等について、販売費及び一般管理費にて計上しておりましたが、表示方法の修正を行い売上高から控除する表示に変更しております。これにより、前第2四半期連結累計期間において、売上高及び販売費及び一般管理費が11,446百万円減少しております。
- ④ (株)北海道日本ハムファイターズの収益及び費用について、販売費及び一般管理費にて計上しておりましたが、表示方法の修正を行い各損益項目での表示に変更しております。これにより、前第2四半期連結累計期間において、売上高が6,072百万円、売上原価が5,796百万円、販売費及び一般管理費が276百万円増加しております。
- ⑤ その他IFRS科目に合わせ、集約・別掲の表記をしております。

(認識・測定の違いに関する注記)

A 生物資産

IFRSにおいては、生物資産について、公正価値が信頼性をもって測定できる場合には、売却コスト控除後の公正価値で測定されます。

当社グループの生物資産である牛及び豚については、同種の資産の売買価格をインプットとしたマーケット・アプローチを基にした評価モデルにより、生物資産の公正価値を評価しており、観察不能なインプットを含むため、IFRS第13号「公正価値測定」におけるレベル3に分類しております。また、鶏については、取得原価をインプットとしたコスト・アプローチを基にした評価モデルにより、生物資産の公正価値を評価しており、観察不能なインプットを含むため、レベル3に分類しております。

前第2四半期連結会計期間において、当該規定を適用した米国会計基準において棚卸資産に含まれる帳簿価額は27,987百万円であり、公正価値は31,397百万円であります。また、これにより、前第2四半期連結累計期間において米国会計基準に比べて、売上原価が1,809百万円減少しております。

B みなし原価

当社グループは、一部の有形固定資産及び投資不動産について、移行日現在の公正価値をみなし原価として使用する選択可能な免除規定を適用しております。公正価値は外部専門家の鑑定評価をインプットとしたマーケット・アプローチを基に公正価値を評価しており、観察不能なインプットを含むためレベル3に分類しております。

C 金融商品

米国会計基準においては、市場性のない持分証券について、公正価値の入手が容易でないため、取得原価にて評価しております。また、売却損益や減損損失は当期純利益に計上されます。

IFRSにおいては、IFRS第9号に基づきその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に分類された場合には、市場性の有無に関係なく公正価値で測定し、その変動額はその他の包括利益として認識しております。

これにより、前第2四半期連結会計期間において米国会計基準に比べて、その他の包括利益累計額が1,365百万円、その他の金融資産(非流動)が1,978百万円増加しております。

D 法人所得税

IFRS調整等に伴い、一時差異が発生(解消)したこと等により、繰延税金資産(繰延税金負債)の増減が発生しております。

米国会計基準においては四半期においても年度決算と同様の方法により法人所得税を算定していましたが、IFRS においては事業年度全体の見積年次実効税率に基づいて算定していることにより、法人所得税の金額を調整しております。

また、内部未実現取引に係る税効果の取扱については、米国会計基準では売却元の税金費用を繰延法にて処理していましたが、IFRS では、資産負債法に基づき、将来減算一時差異については回収可能性を検討の上、売却先の税率にて繰延税金資産を認識しております。

これにより、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間において米国会計基準に比べて、繰延税金資産(繰延税金負債との相殺後の純額)が8,752百万円、税金費用が4,487百万円増加しております。

#### E 退職後給付

米国会計基準においては、確定給付制度については、制度資産の公正価値と予測給付債務の差額を資産又は負債として認識し、数理差異残高及び過去勤務債務残高を税効果控除後の金額で、その他の包括損益累計額として、それぞれ連結貸借対照表で認識しております。また、その他の包括損益累計額に認識された金額は、その後、連結損益計算書において退職給付費用の一部として認識しております。

IFRS においては、確定給付制度については、制度資産の公正価値と確定給付債務の現在価値の純額を資産又は負債として認識し、確定給付制度から生じるすべての数理計算上の差異をその他の包括利益(「確定給付制度の再測定」として認識し、ただちに利益剰余金に振り替えております。また、過去勤務費用については、即時に退職給付費用の一部として認識しております。

これにより、前第2四半期連結会計期間において、米国会計基準におけるその他の包括利益累計額を全額利益剰余金に振り替えております。その結果、その他の包括利益累計額が3,549百万円増加しております。

また、前第2四半期連結会計期間において米国会計基準に比べて、その他の非流動資産が1,570百万円増加し、退職給付に係る負債が883百万円減少しております。

#### F 賦課金

米国会計基準においては、固定資産税等の賦課金に該当する項目について、納付した会計年度にわたって認識していましたが、IFRS においては債務発生事象が生じた日に認識しております。

これにより、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間において米国会計基準に比べて、その他の流動資産は404百万円、その他の流動負債が988百万円減少し、その他の金融負債が605百万円増加しております。また、売上原価は651百万円減少し、販売費及び一般管理費は1,249百万円減少しております。

#### G 転換社債型新株予約権付社債

当社グループは、転換社債型新株予約権付社債のワラント部分について、米国会計基準においては、転換社債との区分を行わず資本部分に計上しております。それに対し、IFRS ではワラント部分について、IAS 第32号「金融商品：表示」の規定に基づき、本体契約から切り離して処理しております。そのため、当社の発行した転換社債の新株予約権及び同取得条項については、IFRS においてのみデリバティブ債務として負債計上し、公正価値評価を行っております。また、行使時点では、そのデリバティブ債務を、資本項目へと振り替えております。

これにより、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間において米国会計基準に比べて、その他の金融負債が3,285百万円、資本剰余金が8,938百万円増加しております。また、金融費用が1,288百万円増加しております。

#### H 在外営業活動体の換算差額

当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。この免除規定はIFRS 第1号に準拠し、すべての在外営業活動体に適用しております。

これにより、前第2四半期連結会計期間において米国会計基準に比べて、その他の包括利益累計額が1,436百万円増加しております。

## I 報告期間の統一

米国会計基準においては、一部の連結子会社又は関連会社の決算日が当社の決算日と異なる場合であっても、当該連結子会社又は関連会社の決算日における財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しております。

IFRS においては、決算日が異なる一部の連結子会社は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基に連結財務諸表を作成しております。

また、一部の関連会社は決算日の差異により生じる期間の重要な取引又は事象について調整を実施し、連結財務諸表を作成しております。

## J 利益剰余金

米国会計基準から IFRS への移行に伴う利益剰余金への影響は以下のとおりです。

2017年9月30日(前第2四半期連結会計期間)現在の利益剰余金に対する調整

	注記	(単位:百万円)
生物資産	A	2,374
みなし原価	B	△23,633
退職後給付	E	△1,855
賦課金	F	△694
転換社債型新株予約権付社債	G	△11,243
在外営業活動体の換算差額	H	△1,436
報告期間の統一	I	725
その他		△493
利益剰余金に対する修正の合計		△36,255

※上表のA～I及び「その他」は税効果考慮後の金額を表示しております。

(7) 前第2四半期連結累計期間(2017年4月1日～2017年9月30日)及び前連結会計年度(2017年4月1日～2018年3月31日)のキャッシュ・フローに対する注記

IFRS に基づいて開示されている前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度における連結キャッシュ・フロー計算書と、米国会計基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

2019年3月期第2四半期

補 足 資 料

日 本 ハ ム 株 式 会 社

2018年10月

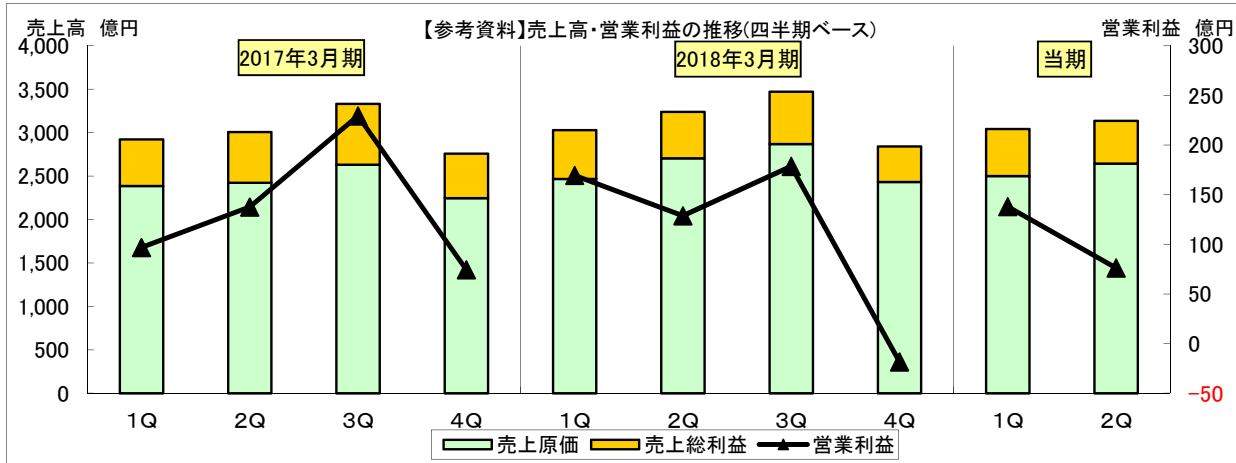
注) 当社グループは当連結会計年度より国際会計基準(IFRS)を適用しており、前年同四半期及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに組替えて表示しております。なお、2017年3月期連結会計年度につきましては、米国会計基準にて算出された数値を表示しております。

I ハイライト情報

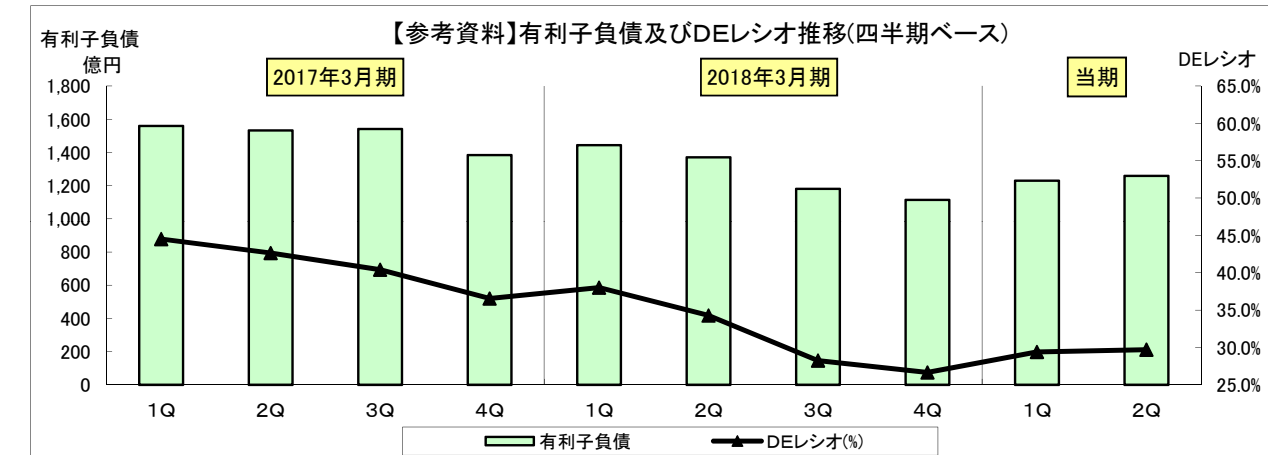
《連結決算》

(単位：百万円)

	2017年3月期 第2四半期 (実績)	2018年3月期 第2四半期 (実績)	2019年3月期 第2四半期 (実績)	対前年同期 増減率	2018年3月期 (実績)	2019年3月期 (計画)
	(米国基準)	(IFRS)	(IFRS)		(IFRS)	(IFRS)
売上高	593,092	627,060	618,000	△ 1.4%	1,258,463	1,260,000
売上総利益	111,933	109,811	103,519	△ 5.7%	210,985	
営業利益	23,432	29,814	21,422	△ 28.1%	45,830	36,000
税引前四半期(当期)利益	21,870	30,716	23,173	△ 24.6%	52,798	33,000
親会社所有者帰属持分 四半期(当期)利益	14,749	20,617	16,371	△ 20.6%	37,552	23,000
売上高総利益率	18.9%	17.5%	16.8%		16.8%	
売上高営業利益率	4.0%	4.8%	3.5%		3.6%	
親会社所有者帰属持分当期 (四半期)利益率(ROE)	4.1%	5.3%	3.9%		9.4%	



	2017年3月期第2 四半期(実績)	2018年3月期第2 四半期(実績)	2019年3月期第2 四半期(実績)	2018年3月期 (実績)	2019年3月期 (計画)
	(米国基準)	(IFRS)	(IFRS)	(IFRS)	(IFRS)
総資産	690,956	737,928	748,863	734,528	
親会社所有者帰属持分	359,357	400,021	423,753	417,982	
有利子負債	153,256	137,110	125,893	111,401	
D / E レシオ	0.43	0.34	0.30	0.27	
設備投資額	15,770	14,818	23,027	41,201	83,500
減価償却費	9,814	10,106	10,769	20,714	22,500





## II セグメント情報

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2017年4月1日～2017年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (2018年4月1日～2018年9月30日)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
<b>加工事業本部</b>						
外部顧客に対する売上高	165,715	96.1%	167,307	95.9%	1,592	1.0%
セグメント間の内部売上高	6,798	3.9%	7,156	4.1%	358	5.3%
売上高合計	172,513	100.0%	174,463	100.0%	1,950	1.1%
セグメント利益	2,887	1.7%	2,753	1.6%	△ 134	△ 4.6%
<b>食肉事業本部</b>						
外部顧客に対する売上高	333,610	85.6%	322,920	85.2%	△ 10,690	△ 3.2%
セグメント間の内部売上高	55,987	14.4%	56,215	14.8%	228	0.4%
売上高合計	389,597	100.0%	379,135	100.0%	△ 10,462	△ 2.7%
セグメント利益	25,505	6.5%	18,252	4.8%	△ 7,253	△ 28.4%
<b>関連企業本部</b>						
外部顧客に対する売上高	78,019	97.6%	74,140	97.6%	△ 3,879	△ 5.0%
セグメント間の内部売上高	1,906	2.4%	1,812	2.4%	△ 94	△ 4.9%
売上高合計	79,925	100.0%	75,952	100.0%	△ 3,973	△ 5.0%
セグメント利益	1,164	1.5%	193	0.3%	△ 971	△ 83.4%
<b>海外事業本部</b>						
外部顧客に対する売上高	62,352	49.1%	67,049	50.9%	4,697	7.5%
セグメント間の内部売上高	64,756	50.9%	64,608	49.1%	△ 148	△ 0.2%
売上高合計	127,108	100.0%	131,657	100.0%	4,549	3.6%
セグメント損失	△ 1,361	△ 1.1%	△ 855	△ 0.6%	506	—
<b>消去調整他</b>						
売上高	△ 142,083		△ 143,207		△ 1,124	
セグメント利益	1,619		1,079		△ 540	
<b>連結</b>						
売上高合計	627,060	100.0%	618,000	100.0%	△ 9,060	△ 1.4%
セグメント利益	29,814	4.8%	21,422	3.5%	△ 8,392	△ 28.1%

(注) セグメント利益(△損失)は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (2017年7月1日～2017年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (2018年7月1日～2018年9月30日)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
<b>加工事業本部</b>						
外部顧客に対する売上高	85,858	96.2%	86,447	95.9%	589	0.7%
セグメント間の内部売上高	3,427	3.8%	3,684	4.1%	257	7.5%
売上高合計	89,285	100.0%	90,131	100.0%	846	0.9%
セグメント利益	1,555	1.7%	1,420	1.6%	△ 135	△ 8.7%
<b>食肉事業本部</b>						
外部顧客に対する売上高	167,724	85.4%	162,197	85.4%	△ 5,527	△ 3.3%
セグメント間の内部売上高	28,772	14.6%	27,710	14.6%	△ 1,062	△ 3.7%
売上高合計	196,496	100.0%	189,907	100.0%	△ 6,589	△ 3.4%
セグメント利益	11,815	6.0%	8,495	4.5%	△ 3,320	△ 28.1%
<b>関連企業本部</b>						
外部顧客に対する売上高	40,648	97.6%	38,561	97.9%	△ 2,087	△ 5.1%
セグメント間の内部売上高	995	2.4%	847	2.1%	△ 148	△ 14.9%
売上高合計	41,643	100.0%	39,408	100.0%	△ 2,235	△ 5.4%
セグメント利益	494	1.2%	175	0.4%	△ 319	△ 64.6%
<b>海外事業本部</b>						
外部顧客に対する売上高	36,403	51.9%	33,857	50.2%	△ 2,546	△ 7.0%
セグメント間の内部売上高	33,695	48.1%	33,642	49.8%	△ 53	△ 0.2%
売上高合計	70,098	100.0%	67,499	100.0%	△ 2,599	△ 3.7%
セグメント損失	△ 1,194	△ 1.7%	△ 798	△ 1.2%	396	—
<b>消去調整他</b>						
売上高	△ 73,508		△ 73,323		185	
セグメント利益	209		△ 1,670		△ 1,879	
<b>連結</b>						
売上高合計	324,014	100.0%	313,622	100.0%	△ 10,392	△ 3.2%
セグメント利益	12,879	4.0%	7,622	2.4%	△ 5,257	△ 40.8%

(注) セグメント利益(△損失)は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

## 【参考情報～海外事業本部の内訳】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2017年4月1日～2017年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (2018年4月1日～2018年9月30日)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
アジア・欧州						
外部顧客に対する売上高	13,129	31.8%	12,356	30.7%	△ 773	△ 5.9%
セグメント間の内部売上高	28,104	68.2%	27,895	69.3%	△ 209	△ 0.7%
売上高合計	41,233	100.0%	40,251	100.0%	△ 982	△ 2.4%
セグメント利益	561	1.4%	204	0.5%	△ 357	△ 63.6%
米州						
外部顧客に対する売上高	10,664	27.5%	11,339	28.1%	675	6.3%
セグメント間の内部売上高	28,119	72.5%	28,975	71.9%	856	3.0%
売上高合計	38,783	100.0%	40,314	100.0%	1,531	3.9%
セグメント損失	△ 199	△ 0.5%	△ 38	△ 0.1%	161	—
豪州						
外部顧客に対する売上高	38,559	79.8%	43,353	82.3%	4,794	12.4%
セグメント間の内部売上高	9,780	20.2%	9,315	17.7%	△ 465	△ 4.8%
売上高合計	48,339	100.0%	52,668	100.0%	4,329	9.0%
セグメント損失	△ 1,263	△ 2.6%	△ 471	△ 0.9%	792	—

(注) セグメント間取引の消去があるため、オペレーティング・セグメント情報の「海外事業本部」とは一致しません。

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (2017年7月1日～2017年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (2018年7月1日～2018年9月30日)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
アジア・欧州						
外部顧客に対する売上高	6,645	30.8%	6,122	29.3%	△ 523	△ 7.9%
セグメント間の内部売上高	14,963	69.2%	14,749	70.7%	△ 214	△ 1.4%
売上高合計	21,608	100.0%	20,871	100.0%	△ 737	△ 3.4%
セグメント利益	65	0.3%	188	0.9%	123	189.2%
米州						
外部顧客に対する売上高	5,621	27.8%	5,801	27.7%	180	3.2%
セグメント間の内部売上高	14,577	72.2%	15,131	72.3%	554	3.8%
売上高合計	20,198	100.0%	20,932	100.0%	734	3.6%
セグメント損失	△ 177	△ 0.9%	△ 248	△ 1.2%	△ 71	—
豪州						
外部顧客に対する売上高	24,137	82.9%	21,932	83.1%	△ 2,205	△ 9.1%
セグメント間の内部売上高	4,962	17.1%	4,475	16.9%	△ 487	△ 9.8%
売上高合計	29,099	100.0%	26,407	100.0%	△ 2,692	△ 9.3%
セグメント損失	△ 839	△ 2.9%	△ 482	△ 1.8%	357	—

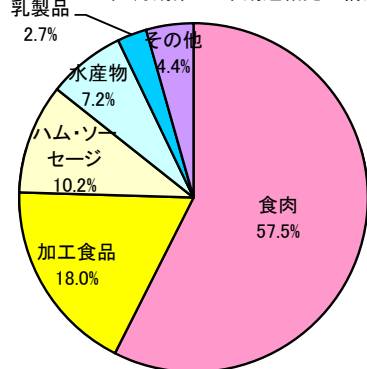
(注) セグメント間取引の消去があるため、オペレーティング・セグメント情報の「海外事業本部」とは一致しません。

### Ⅲ 連結売上内訳

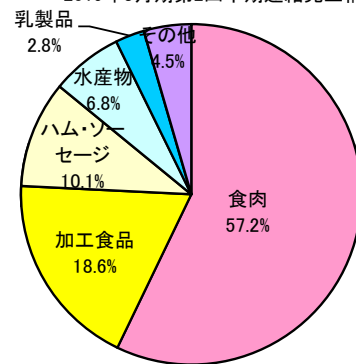
(単位：百万円)

	2018年3月期 第2四半期 (実績)		2019年3月期 第2四半期 (実績)		対前年同期 増減率	2018年3月期 (実績)		2019年3月期 (計画)	
		構成比		構成比			構成比		構成比
ハム・ソーセージ	63,954	10.2%	62,653	10.1%	△ 2.0%	132,404	10.5%	131,800	10.5%
加工食品	113,064	18.0%	115,107	18.6%	1.8%	233,089	18.5%	238,600	18.9%
食肉	360,220	57.5%	353,222	57.2%	△ 1.9%	716,343	56.9%	718,300	57.0%
水産物	45,198	7.2%	42,116	6.8%	△ 6.8%	93,804	7.5%	91,100	7.2%
乳製品	17,115	2.7%	17,058	2.8%	△ 0.3%	34,191	2.7%	34,600	2.8%
その他	27,509	4.4%	27,844	4.5%	1.2%	48,632	3.9%	45,600	3.6%
合計	627,060	100.0%	618,000	100.0%	△ 1.4%	1,258,463	100.0%	1,260,000	100.0%

2018年3月期第2四半期連結売上構成比



2019年3月期第2四半期連結売上構成比



#### 【ご参考】

台風21号及び北海道胆振東部地震による2019年3月期連結業績への影響額

(単位：百万円)

	2019年3月期第2四半期 累計期間	2019年3月期通期 (見込)
営業利益	△1,897	△2,476
税引前利益	△2,304	△3,233